

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月17日
【事業年度】	第45期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社 マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成18年9月	第42期 平成19年9月	第43期 平成20年9月	第44期 平成21年9月	第45期 平成22年9月
売上高(百万円)	77,044	78,145	81,244	83,230	82,483
経常利益(百万円)	1,857	2,031	1,753	1,844	1,856
当期純利益(百万円)	857	250	792	824	713
純資産額(百万円)	15,603	15,585	16,095	16,751	17,253
総資産額(百万円)	34,979	34,226	30,701	31,745	34,356
1株当たり純資産額(円)	1,444.57	1,442.47	1,489.89	1,550.38	1,597.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.46	23.16	73.41	76.39	66.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.6	45.5	52.4	52.7	50.2
自己資本利益率(%)	5.6	1.6	5.0	5.0	4.2
株価収益率(倍)	16.41	50.42	16.89	15.87	18.01
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,852	1,475	1,836	2,113	1,856
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	938	299	1,971	2,574	3,935
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,302	805	238	97	2,287
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,808	6,179	2,132	1,769	1,978
従業員数	656	618	647	640	656
[外、平均臨時雇用者数](人)	[2,277]	[2,320]	[2,483]	[2,466]	[2,443]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下も同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成18年 9月	第42期 平成19年 9月	第43期 平成20年 9月	第44期 平成21年 9月	第45期 平成22年 9月
売上高(百万円)	69,147	69,181	72,459	74,768	73,971
経常利益(百万円)	1,731	1,864	1,563	1,689	1,690
当期純利益(百万円)	787	253	670	746	468
資本金(百万円)	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数(株)	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793
純資産額(百万円)	15,380	15,361	15,751	16,325	16,588
総資産額(百万円)	32,893	31,991	28,854	30,213	32,874
1株当たり純資産額(円)	1,424.61	1,422.86	1,458.98	1,512.25	1,536.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.91	23.51	62.10	69.18	43.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.8	48.0	54.6	54.0	50.5
自己資本利益率(%)	5.2	1.7	4.3	4.7	2.9
株価収益率(倍)	17.89	49.68	19.96	17.52	27.39
配当性向(%)	23.3	72.3	27.4	24.6	39.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	585 [1,853]	548 [1,871]	559 [1,848]	539 [1,682]	546 [1,628]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧岩崎商事㈱）は、昭和40年10月11日、生鮮食料品等の小売販売を目的として設立いたしました。
その後、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和56年10月1日、形式上の存続会社である㈱ヤオセー（旧称㈱八百清魚店、昭和25年4月11日設立）に吸収合併し、商号を岩崎商事㈱といたしました。
したがって、以下は、実質上の存続会社である旧岩崎商事㈱（現㈱マミーマーケット）に関する事項を記載しております。

事業内容の変遷

年月	事項
昭和40年10月	資本金600千円にて埼玉県東松山市本町に岩崎商事㈱を設立。
昭和45年3月	埼玉県東松山市に東松山ショッピングセンター店を出店。
昭和51年6月	埼玉県川越市に志多町店を出店、10店舗となる。
昭和56年10月	株式の額面金額を変更するため㈱ヤオセーに吸収合併（資本金158百万円）され、同時に商号を岩崎商事㈱とする。
昭和62年10月	埼玉県坂戸市に生鮮加工センターを新設。
昭和63年4月	㈱マミーマーケット流通グループを吸収合併、商号を㈱マミーマーケットに変更（資本金167百万円）。
平成元年7月	仕入先との共存共栄を図る事を目的として、マミー会（会員311社）を発足。
平成元年9月	埼玉県東松山市に松山町店を出店、30店舗となる。
平成3年5月	社団法人日本証券業協会（東京地区）の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成3年8月	籠原店（埼玉県熊谷市）を隣接地に移転増床し、複合大型店「モア・ショッピングプラザ」を開店。
平成4年11月	埼玉県さいたま市北区宮原町に新本部社屋落成、本部機構を移転。
平成8年11月	千葉県に第1号店である増尾台店（千葉県柏市）を複合型店舗として出店。
平成10年5月	埼玉県熊谷市の「ソシオ熊谷物流センター」に物流機能を一本化する。
平成11年10月	彩裕フーズ㈱（現・連結子会社）、マミーサービス㈱（現・連結子会社）を100%子会社として設立。
平成11年11月	住友商事㈱と資本業務提携。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	㈱ギガ物産（現・連結子会社）を60%出資し、子会社として設立。
平成19年9月	㈱ギガ物産（現・連結子会社）の増資引受をし、出資比率87.5%となる。
平成19年11月	㈱産直開発（現・連結子会社）を90%出資し、子会社として設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業

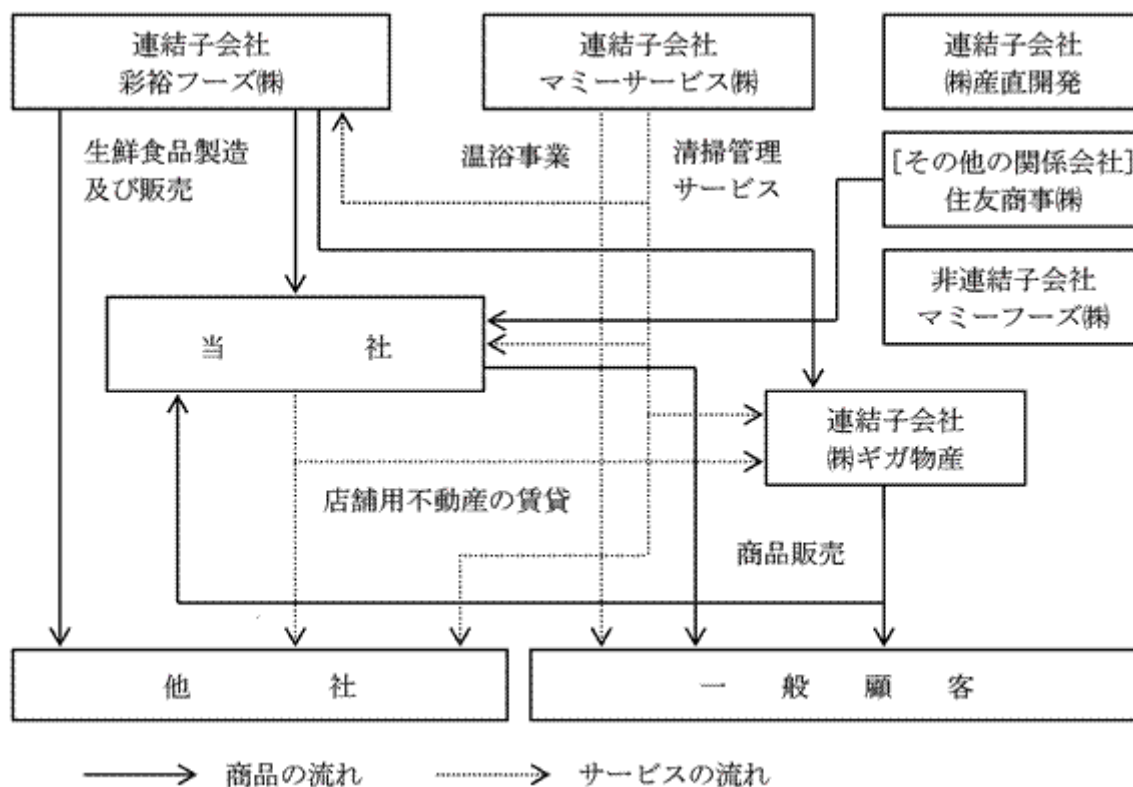
主要な商品は生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨他であり、当社と子会社㈱ギガ物産が販売を行っております。また、生鮮食料品の一部は、子会社彩裕フーズ㈱が加工しており、当社店舗の清掃・管理サービスを子会社マミーサービス㈱が行っております。なお、㈱産直開発は連結の範囲に含めておりますが、事業の開始には至っておりません。

(2) その他の事業

店舗用不動産の賃貸を当社が行っております。また、子会社マミーサービス㈱が公衆浴場事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) マミーフーズ㈱は、平成16年3月10日付解散により重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合または被所有割合 (%)	関係内容
彩裕フーズ(株)	埼玉県坂戸市	50	生鮮食品製造、加工、販売	100.0	当社が販売する生鮮食品の加工を行っている。 なお、当社が所有する建物等を賃貸している。 役員の兼任..... 1名
マミーサービス(株)	埼玉県さいたま市北区	90	清掃、施設管理サービス、公衆浴場	92.3	当社の店舗の清掃及び管理サービスを行っている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任..... 1名
(株)ギガ物産 (注)	埼玉県ふじみ野市	319	スーパーマーケット事業	87.5	当社の所有する建物等を賃貸している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任..... 2名
(株)産直開発	埼玉県春日部市	10	スーパーマーケット事業	90.0	食料品等の販売店を開業・運営していく予定。 当社より資金援助を受けている。

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合または被所有割合 (%)	関係内容
住友商事(株)	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 20.05	-

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

事業の種類別セグメント情報を開示していないので、事業部門別等の区分で記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
スーパーマーケット事業	653	(2,395)
その他の事業	3	(48)
合計	656	(2,443)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
546 (1,628)	36.8	11.2	5,155

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含んでおります。また、嘱託を含めて計算しております。

(3) 労働組合の状況

イ. 名称 UIゼンセン同盟オールマミーユニオン

ロ. 上部団体名 UIゼンセン同盟地方部会

ハ. 結成年月日 昭和60年2月3日

ニ. 組合員数 1,114人(平成22年9月30日現在でパートタイマーを含んでおります。)

ホ. 労使関係 組合結成以来、労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策実施や海外市場の需要拡大などを背景に企業収益の緩やかな改善傾向が見られましたが、急激な円高やデフレ不安、依然として続く雇用情勢の悪化懸念など、厳しい状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、消費者の雇用情勢や所得不安などによる生活防衛を意識した節約志向が続き、また競合各社の積極的な出店、低価格競争など、厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売り場展開、お客様に信頼される接客ならびに店舗作りを進めてまいりました。

営業面におきましては、営業政策の柱として、地域で一番にお客様のご支持をいただける店、いわゆる「地域一番店」作りを目指し、良質商品の低価格販売と、下支えするローコストオペレーションの実現を図ってまいりました。より良い商品をより安く販売するため、生鮮部門を中心に週間単位の重点販売商品を展開し、お客様にお買い求め易い商品展開を行ない、また、(株)マミーマートのプライベートブランドである「mammi+」（マミープラス）商品の開発を積極的に進め、品質と価格での訴求を行ってまいりました。また、ローコストオペレーションを実現するため、精肉部門のアウトパック商品比率UP、納品形態の変更による陳列作業の簡素化、ジョブフリーによる店舗作業効率の改善を図ってまいりました。

店舗展開におきましては、(株)マミーマートにおきまして、平成21年11月千葉県柏市に光ヶ丘店、平成22年6月埼玉県川口市に川口芝店、マミーサービス(株)におきまして、平成21年12月埼玉県川越市に温浴事業としては2店舗目となる「小さな旅川越温泉」を新規出店いたしました。既存店の活性化では、6店舗を改装いたしました。また、経営効率化の観点から堀の内店・早稲田店を閉鎖し、総店舗数は当連結会計年度末で67店舗となりました。

環境活動におきましては、地球温暖化防止のためのCO₂削減への取り組みとして、レジ袋のリユース（再利用）運動、リサイクル資源の店頭回収を行ってまいりました。また、電気使用量の「見える化」システムを導入し、徹底した使用量削減を継続実施しております。

経営の健全性確保を図るため、賃貸不動産の転貸差損の発生に伴う転貸損失引当金の計上や店舗営業損益の不振等に伴う減損損失の計上を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高82,483百万円（前期比0.9%減）、営業利益1,526百万円（同1.9%増）、経常利益1,856百万円（同0.7%増）、当期純利益713百万円（同13.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し1,978百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,856百万円（前期は2,113百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3,935百万円（前期は2,574百万円の支出）となりました。これは主に設備投資支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、2,287百万円（前期は97百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

科目	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業		
鮮魚	10,882	97.1
精肉	9,152	99.2
青果	12,003	97.5
食品	11,086	87.7
日配品	17,608	101.3
菓子	3,958	98.3
雑貨	2,378	95.2
惣菜	6,031	98.5
その他	8,816	117.8
小計	81,920	98.8
その他の事業		
公衆浴場	563	182.3
合計	82,483	99.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

科目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業		
鮮魚	9,079	98.0
精肉	6,835	96.3
青果	9,070	96.8
食品	8,767	89.0
日配品	12,637	98.8
菓子	2,857	98.9
雑貨	1,877	96.4
惣菜	3,878	108.9
その他	7,402	117.6
小計	62,406	98.9
その他の事業		
公衆浴場	236	135.6
合計	62,642	99.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、環境関連企業や中国市場向けの輸出産業等で一部回復の兆しがみられるものの、全般的に企業収益は厳しい状況が続いており、流通・小売業界では、競合の激化、さらなる価格競争等厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で、当社グループが独立系企業として持続的な収益体質を確立するため対処すべき課題は以下のとおりであります。

生産性の向上・・・1店舗当たり、従業員1人当たりの売上高の向上

社員、パート従業員を含めた人材の育成、OJTを推進・強化する組織的な教育システムの構築

販売分類別の商品構成・品揃え戦略の再構築・・・新規商品開発、商品供給ルートの変更、プライスライン・プライスポイントの明確化

店舗オペレーションの標準化・作業改善による労働生産性の改善・・・固定作業のシステム化・装備の拡充、商品のアウトパック比率UP、標準作業の徹底によるムダ・ムリ・ムラの排除

店舗の拡充、販売推進に伴う新たな加工センターの建設、物流システムの再構築

また、子会社の課題は以下のとおりであります。

彩裕フーズ(株).....新規商品（主に惣菜類）の開発と、「安全」「安心」な商品を安定して供給できる体制を確立していきます。また、グループ外への販路拡大にも努めてまいります。

マミーサービス(株).....お客様がいつもきれいなお店と感じていただけるクリンリネスサービスを提供するとともに、天然温泉による温浴事業を含め、業容の拡大に努めてまいります。

(株)ギガ物産.....ローコストオペレーションによる価格優位性を打ち出した、食品スーパーを展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成22年12月17日）現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について（景気動向、金利変動）

当社グループが営む小売事業及びテナント収入は景気や個人消費の動向、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の影響を受けます。

また、当社グループの設備投資資金は主に固定金利による借入金によって調達をしており、金利変動による影響は比較的少ないと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向及び出店競合について

現下のスーパーマーケット業界は、オーバーストア状態にあり、その上各社が積極的な新規出店を行う状況が続いております。その中で当社グループは常に競合他社との差別化を図るべく努力をしておりますが、このような競争の激化は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品衛生及び商品の安全性について

当社グループは、生鮮食料品をはじめ加工食品・ドライ・日配食品まで幅広く商品を扱っており、所轄の保健所を通じて「食品衛生法」に基づく営業許可を取得しております。食品の安全性には平素から細心の注意を払い、食中毒の未然防止、トレーサビリティ（生産履歴の明示）、衛生管理等の徹底、商品の検査の実施等お客様に安心してお買い物を楽しんでいただけるよう努めております。しかしながら、万一食中毒等の発生でお客様にご迷惑をおかけする事態が発生し、あるいは、インフルエンザの発生等不可抗力な要因で衛生問題が発生した場合、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質表示等に関わる法的規制について

食肉に関する偽装事件等、商品、とりわけ食品の品質や安全性に関する問題が多発しています。当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っておりますが、商品の品質や計量等の問題が発生した場合、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 雇用環境と人材の確保・育成について

今後の差別化戦略の上でも優秀な人材の確保は最重要課題であります。当社は外部研修制度の活用、社内研修制度の整備、自己啓発への報奨制度等の施策をもって人材の育成、モチベーションの向上に力を注いでおります。しかし、即戦力を求める他社への人材流出のリスクは増大しております。また、人材確保に関わる諸費用、人件費の上昇等経費の増加要因となります。また、正社員のみならず多数のパートタイマーを雇用する中、社会保険加入義務化の法改正が施行された場合など、当社グループが負担する保険料の増加や人件費などの増加要因が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規出店について

当社グループは、新規の出店について一定規模の店舗でドミナント化を意図した戦略的な出店を進める方針ですが、大規模小売店立地法及び所謂まちづくり3法の施行に伴い、郊外の大規模開発に制限を受けます。このためドミナント形成に時間を要したり、各社の競合から投資コストが増加する傾向も見られ、当社グループの財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

当社は、マミークラブポイントカード会員様の個人情報を所有しております。個人情報の管理については、情報管理責任者を選任し、情報セキュリティに関する規程の整備や従業員教育により、法令遵守の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償に加え、社会的信用が失われ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害による影響について

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設及び流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 継続的商取引契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)シジシージャパン	日本国	食品	(株)シジシージャパンの取り扱い商品について一定基準による割当て、または当社の注文に基づく商品を継続的に引取る。	商取引契約締結の日（昭和52年9月1日）から加盟店を脱退する日まで。

(2) 当社が店舗展開に関わる支援等を受ける契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)ビッグハウス	日本国	店舗の業態コンセプトとノウハウに関する指導及びC Iの使用を目的とする契約。	契約締結の日（平成6年11月28日）から解約の意思表示があるまで。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,610百万円増加し34,356百万円（前期比8.2%増）となりました。これは主に、新規出店予定地の取得により土地が2,541百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,109百万円増加し17,103百万円（同14.1%増）となりました。これは主に、長期借入金が1,491百万円増加したためであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し17,253百万円（同3.0%増）となりました。これは主に、当期純利益を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、スーパーマーケット事業において2店舗、温浴事業において1店舗の新規出店を行い、既存店の改装を6店舗実施いたしました。しかし、依然として続く消費者の生活防衛を意識した節約志向、競合各社の積極的な出店、低価格競争等により、当連結会計年度の経営成績は、売上高82,483百万円（前期比0.9%減）、営業利益1,526百万円（同1.9%増）、経常利益1,856百万円（同0.7%増）、当期純利益713百万円（同13.5%減）となりました。

営業利益につきましては、売上高の伸び悩みはあったものの、物量増加による仕入コストの低減、販売費及び一般管理費の減少により1,526百万円（同1.9%増）となりました。

経常利益につきましては、営業外収益382百万円、営業外費用52百万円を計上し、1,856百万円（同0.7%増）となりました。

特別損益につきましては、345百万円の損失（前期は252百万円の損失）となりました。これは、基幹システムの入替に伴う旧システムの廃棄と、店舗営業損益の不振に伴う減損損失の計上等によるものであります。

この結果、当期純利益は713百万円（同13.5%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主要な設備投資として、㈱マミーマーケットにおきましては平成21年11月に千葉県柏市に光ヶ丘店、平成22年6月に埼玉県川口市に川口芝店を開店するとともに、今後の出店用地を取得いたしました。

マミーサービス㈱におきましては、平成21年12月に埼玉県川越市に温浴事業としては2店舗目となる「小さな旅川越温泉」を新規出店いたしました。

この結果、設備投資額は42億23百万円となりました。

このほか、基幹システム入れ替えに伴う旧システムの廃棄、平成22年5月に堀の内店、6月に早稲田店の閉店を行い、固定資産除却損120百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年9月30日現在)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
			土地(面積㎡)	建物及び構築物	その他	合計	
埼玉県 籠原店(熊谷市) 他 40店舗	スーパーマーケット事業	店舗	3,602 (33,008)	3,840	478	7,920	231 (1,157)
千葉県 増尾台店(柏市) 他 10店舗	スーパーマーケット事業	店舗	2,045 (34,100)	1,763	137	3,947	71 (337)
東京都 小平小川店(小平市) 他 1店舗	スーパーマーケット事業	店舗	- (-)	16	3	19	9 (51)
栃木県 足利店(足利市)	スーパーマーケット事業	店舗	- (-)	-	0	0	9 (36)
本部 (埼玉県さいたま市北区)	スーパーマーケット事業・ その他の事業	事務所他	3,079 (30,555)	10	68	3,157	226 (52)
賃貸物件 (埼玉県ふじみ野市)他	その他の事業	店舗等	1,545 (24,882)	103	5	1,655	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は()内に外数で記載しております。

3. 本部の土地は、主に出店予定用地3,070百万円(29,186㎡)であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	主なリース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
増尾台店 (千葉県柏市) 他 52店舗及び本部	冷凍ケース等の店舗用機器	5	262	194

(2) 国内子会社

(平成22年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
彩裕フーズ(株)	生鮮加工センター (埼玉県坂戸市)	スーパー マーケット 事業	生鮮食品加工設備、事 務所	122 (5,511)	86	137	346	71 (450)
マミーサービス(株)	むさしの湯他 (埼玉県さいたま市)他	スーパー マーケット 事業	店舗、事務所	-	0	11	11	7 (185)
		その他の事 業(公衆浴 場)	店舗	-	818	21	839	3 (48)
(株)ギガ物産	上福岡店 (埼玉県ふじみ野市)他 9店舗	スーパー マーケット 事業	店舗、事務所	-	36	14	50	32 (173)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を
含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間
換算)は()内に外数で記載しております。
3. 彩裕フーズ(株)の設備のうち、建物及び構築物79百万円、土地122百万円(5,511㎡)、その他5百万円について
は、提出会社から賃借しているものであります。
4. (株)ギガ物産の設備のうち、建物及び構築物0百万円、その他0百万円については、提出会社から賃借している
ものであります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
彩裕フーズ(株)	生鮮加工センター (埼玉県坂戸市)	スーパー マーケッ ト事業	生鮮食品加工設備	6	49	57
マミーサービス(株)	むさしの湯 (埼玉県さいたま市)他	その他の 事業(公衆 浴場)	厨房設備	4	0	-
(株)ギガ物産	上福岡店他9店舗及び本 部 (埼玉県ふじみ野市)他	スーパー マーケッ ト事業	冷凍ケース等の店舗 用機器	5	55	29

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年9月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上増 加予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	西堀店 (埼玉県さいたま 市桜区)	スーパーマー ケット事業	店舗	1,730	1,321	借入金	平成21年9 月	平成22年11 月	1,660
提出会社	昭島中神店 (東京都昭島市)	スーパーマー ケット事業	店舗	1,018	538	借入金	平成21年4 月	平成23年3 月	1,500
提出会社	蓮田山ノ内店 (埼玉県蓮田市)	スーパーマー ケット事業	店舗	419	82	借入金	平成22年8 月	平成23年6 月	1,600

(注) 1. 今後の所要資金1,390百万円は、自己資金及び借入金にて調達予定であります。

2. 投資予定金額には差入保証金、敷金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	完全議決権株式で権利内 容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 であり、単元株式数は100 株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(注) 当事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ市場であります。

なお、大阪証券取引所JASDAQ市場は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場ととも
に、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引
所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありませ
ん。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年11月27日(注)	1,080,000	10,796,793	604	2,660	604	2,856

(注) 第三者割当(割当先 住友商事株)

発行価格 1,120円

資本組入額 560円

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	4	159	-	-	1,696	1,872	-
所有株式数(単元)	-	13,428	6	49,676	-	-	44,812	107,922	4,593
所有株式数の割合(%)	-	12.5	0.0	46.0	-	-	41.5	100.0	-

(注) 自己株式1,297株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,164	20.04
岩崎 悦久	埼玉県東松山市	1,860	17.22
マミー・マート共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	734	6.80
株式会社つしま	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	617	5.72
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	571	5.29
岩崎 裕文	埼玉県東松山市	547	5.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	302	2.80
株式会社シジシー・ジャパン	東京都新宿区大久保2丁目1番1号	271	2.51
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	259	2.40
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	212	1.96
計		7,540	69.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,000	107,910	-
単元未満株式	普通株式 4,593	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,910	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市本町 2 丁目 2 番47号	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	196	231,716
当期間における取得自己株式	57	69,255

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,297	-	1,354	-

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、小売業界における競争激化に対応した積極的な新規出店と魅力ある売り場づくりを維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果配分を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当金として8円50銭の配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、中間配当金と同額の8円50銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は39.1%、自己資本利益率は2.9%、株主資本配当率は1.1%となります。

内部留保金につきましては、今後のさらなる競争激化等に対応すべく、積極的な新規出店や既存店の改装等の営業力強化及び財務体質強化の原資として活用してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年5月14日 取締役会決議	91百万円	8円50銭
平成22年11月12日 取締役会決議	91百万円	8円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	1,525	1,310	1,321	1,359	1,319
最低(円)	1,270	963	1,001	1,020	1,108

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,200	1,222	1,260	1,210	1,249	1,245
最低(円)	1,165	1,146	1,139	1,156	1,146	1,182

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岩崎 悦久	昭和15年1月10日生	昭和35年5月 ㈱八百清魚店(現㈱マミーマート)入社、専務取締役 昭和40年10月 岩崎商事㈱(現㈱マミーマート)設立と同時に取締役商品部長 昭和46年11月 当社取締役副社長 昭和55年11月 当社代表取締役副社長 昭和56年8月 当社代表取締役社長 平成16年12月 ㈱ギガ物産代表取締役会長(現任) 平成20年12月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,860
代表取締役 社長		岩崎 裕文	昭和47年1月26日生	平成8年9月 ㈱ロビンソンジャパン入社 平成10年10月 当社入社 平成10年12月 当社取締役 平成11年1月 当社取締役営業副本部長 平成13年4月 当社取締役総合企画室長 平成14年4月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年10月 当社常務取締役管理本部長 平成16年10月 当社常務取締役営業本部長 平成18年10月 当社常務取締役業務統括本部長 平成18年12月 当社代表取締役副社長兼業務統括本部長 平成20年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	547
常務取締役	第2商品事業 部長	秋葉 和夫	昭和33年12月9日生	昭和54年12月 岩崎商事㈱(現㈱マミーマート)入社 平成14年4月 当社取締役経営企画室長 平成15年4月 当社取締役システム部長 平成16年10月 当社取締役販売事業部長兼システム部長 平成17年4月 当社取締役商品事業部長 平成18年12月 当社常務取締役商品事業部長 平成19年7月 当社常務取締役営業本部長 平成20年12月 当社常務取締役商品事業部長 平成22年4月 当社常務取締役第2商品事業部長(現任)	(注)4	-
取締役	第1商品事業 部長	斯波 範雄	昭和25年9月3日生	昭和48年4月 ㈱忠実屋(現㈱ダイエー)入社 平成15年5月 当社入社 平成15年10月 当社販売事業部長 平成15年12月 当社取締役販売事業部長 平成17年9月 当社取締役経費構造改革担当 平成18年10月 当社取締役業務改革担当 平成18年12月 当社取締役管理本部長兼業務改革チームリーダー 平成20年7月 当社取締役管理本部長 平成22年4月 当社取締役第1商品事業部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第1商品事業部鮮魚部長	石黒 一広	昭和37年10月3日生	昭和60年4月 岩崎商事(株)(現株マミーマーケット)入社 平成14年1月 当社人事部エデュケーター 平成15年10月 当社販売事業部第1販売部長 平成19年12月 当社取締役営業本部青果部長 平成20年1月 当社取締役(株)産直開発担当 平成20年9月 当社取締役店舗活性化プロジェクトリーダー 平成22年4月 当社取締役第1商品事業部鮮魚部長(現任)	(注)4	4
取締役	リサーチ室長	宮崎 聡	昭和37年12月29日生	昭和60年4月 岩崎商事(株)(現株マミーマーケット)入社 平成11年10月 当社商品事業部精肉担当部長 平成14年5月 当社第1商品事業部惣菜部長 平成19年12月 当社取締役営業本部日配ベーカリー部長 平成20年12月 当社取締役販売事業部長 平成22年4月 当社取締役リサーチ室長(現任)	(注)4	3
取締役	統括経営監査部長	東谷 月雄	昭和29年4月26日生	昭和53年4月 住友商事(株)入社 平成22年7月 当社入社、統括経営監査部長 平成22年12月 当社取締役統括経営監査部長(現任)	(注)4	-
取締役		織茂 潤二	昭和34年5月12日生	昭和57年4月 住友商事(株)入社 平成18年6月 (株)住商ドラッグストアーズ取締役営業副本部長 平成20年4月 同社常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役専務 平成22年10月 住友商事(株)リテイル&ウェルネス事業部部長付(ドラッグラインリーダー) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		六本木 常男	昭和21年10月19日生	平成7年3月 当社入社 平成9年12月 当社取締役第2店舗運営部長 平成11年10月 当社取締役販売事業部長 平成14年3月 当社取締役退任 平成14年4月 当社総務部長 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役		岩崎 昇	昭和8年10月3日生	昭和32年4月 (有)岩崎経営研究所入所 昭和37年12月 同所専務取締役 昭和62年12月 当社監査役(現任) 平成3年11月 (有)岩崎経営研究所代表取締役 (現任)	(注)6	55
監査役		小野瀬 有	昭和22年11月11日生	昭和44年10月 司法試験合格 昭和47年3月 司法研修所修了 昭和47年4月 明治大学法学部助手 昭和50年4月 同専任講師 昭和53年4月 弁護士登録 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役		佐世 芳	昭和26年8月16日生	昭和51年4月 中小企業金融公庫入庫 昭和59年4月 司法研修所入所 昭和61年3月 同修了 昭和61年4月 弁護士登録 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,472

- (注) 1. 代表取締役社長岩崎裕文は代表取締役会長岩崎悦久の実子であり、監査役岩崎昇は同会長の義兄であります。
2. 監査役岩崎昇、小野瀬有、佐世芳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役織茂潤二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して、経営の健全性や透明性、迅速性を高めることを通じて企業価値の最大化を図る上で重要な経営課題であると考
えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- (a) 当社は監査役会設置会社であります。当該体制の下、経営に対する監督機能の向上、コーポレート・ガバナンス強化のため、社外取締役及び社外監査役の登用を重視しております。
- (b) 経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は、平成22年12月17日現在8名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。経営の基本方針、法令で定められた事項その他の経営に関する重要事項の決定、社内各部門の進捗状況をレビューすることにより、業務執行の監督を遂行しております。
- (c) 監査役会は、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。定時監査役会を原則として毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会は、4名のうち3名が社外監査役で構成されており、原則すべての取締役会及びその他社内会議に随時出席し、経営全般に対する監督機能となっております。
- (d) 監査役会とは別に、統括経営監査部（2名）により、会社業務が規程どおりに組織的に行われていることを確認し、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化及び能率の増進に寄与しております。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と連絡調整を行っております。
- (e) 経営の重要な業務執行を意思統一する機関として、経営会議を設置しております。代表取締役社長が議長となり、原則として月2回開催し、営業成績の報告、課題の審議・決定、月次報告とその承認などを行っております。重要経営課題については取締役会に提案し、決定する役割を担っております。
- (f) 重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。法律事務所と顧問契約を結び、法的に係わる問題全般のアドバイスを受けております。また、契約書など法定書類はその都度確認し、コンプライアンス確保に務めております。

内部統制システム及びリスクマネジメント体制の整備の状況

取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

イ． 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は「企業理念」を定め、会議・朝礼等において日常的に全社員が反復・唱和してその実践に努めております。
- (b) 全役職員に配賦している「社員心得」により、社内ルール遵守の徹底を図っております。
- (c) 「行動規範」を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を全役職員に伝えるとともに、特に外部折衝を主な仕事としている仕入部門・開発部門・営業管理の担当者及び本部の役員・幹部職員からは、毎年度はじめに行動規範に基づく誓約書を徴収し、法令順守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提としております。
- (d) 代表取締役社長直轄下の統括経営監査部に加え、コンプライアンス委員会（以下「委員会」という）を設け、その委員長としてコンプライアンス担当取締役（以下「委員長」という）を任命して、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。委員会は、各業務担当取締役及び管理部門ならびに企画部門の部門長（以下「コンプライアンスリスクマネジメント責任者」または「責任者」という）をもって構成しております。委員会はコンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告しております。責任者は、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化しております。
- (e) コンプライアンスリスクマネジメント責任者及び監査役が、コンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかに統括経営監査部ならびに委員長に報告する体制を構築しております。また、従業員が直接コンプライアンス委員会に報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設け、報告・通知を受けた委員会は、その内容を調査し、再発防止策を当該部門の責任者と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施しております。
- (f) 職員の法令・定款違反行為については委員会から人事部に処分を求め、役員の法令・定款違反については委員会が取締役に具体的な処分を答申しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (a) 代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者（文書管理責任者）を取締役の中から任命し、文書規程に従い、職務執行に係る情報または電磁的媒体に記録し、保存しております。
- (b) 取締役及び監査役は文書規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとしております。
- (c) 文書規程の改定については、監査役会の同意を得るものとしております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 代表取締役社長は、コンプライアンス担当取締役の任命を行い、リスク管理規程の策定にあたらせております。当規程において、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確化しております。
- (b) 統括経営監査部は、各部署ごとのリスク管理状況を監査しております。
- (c) 統括経営監査部は、内部調査の結果を報告し、監査役会の同意を得るものとしております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- (b) 取締役会の機能を強化し、経営効率を向上させるため、取締役・主要部長を構成員とする経営会議を設置し、原則として毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。
- (c) 取締役及び社員の共有する事業目標として、取締役会は中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定を行い、継続的に業績管理を実施しております。

ホ．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社及び当社グループにおける内部統制の構築を目指し、当社グループ全体の内部統制に関する担当部署として、総合企画室を定め、当社及び当社グループ全体の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれるシステムを含む体制を構築しております。
- (b) 当社取締役、事業部長、部長及び当社グループの社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限、責任を有しております。
- (c) 当社グループの各代表取締役は、内部統制管理の進捗状況を定期的に当社経営会議において報告しております。

ヘ．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、統括経営監査部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役・統括経営監査部長等の指揮命令を受けないものとしております。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。
- (b) 報告の方法（報告者、報告受理、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定しております。

チ．その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

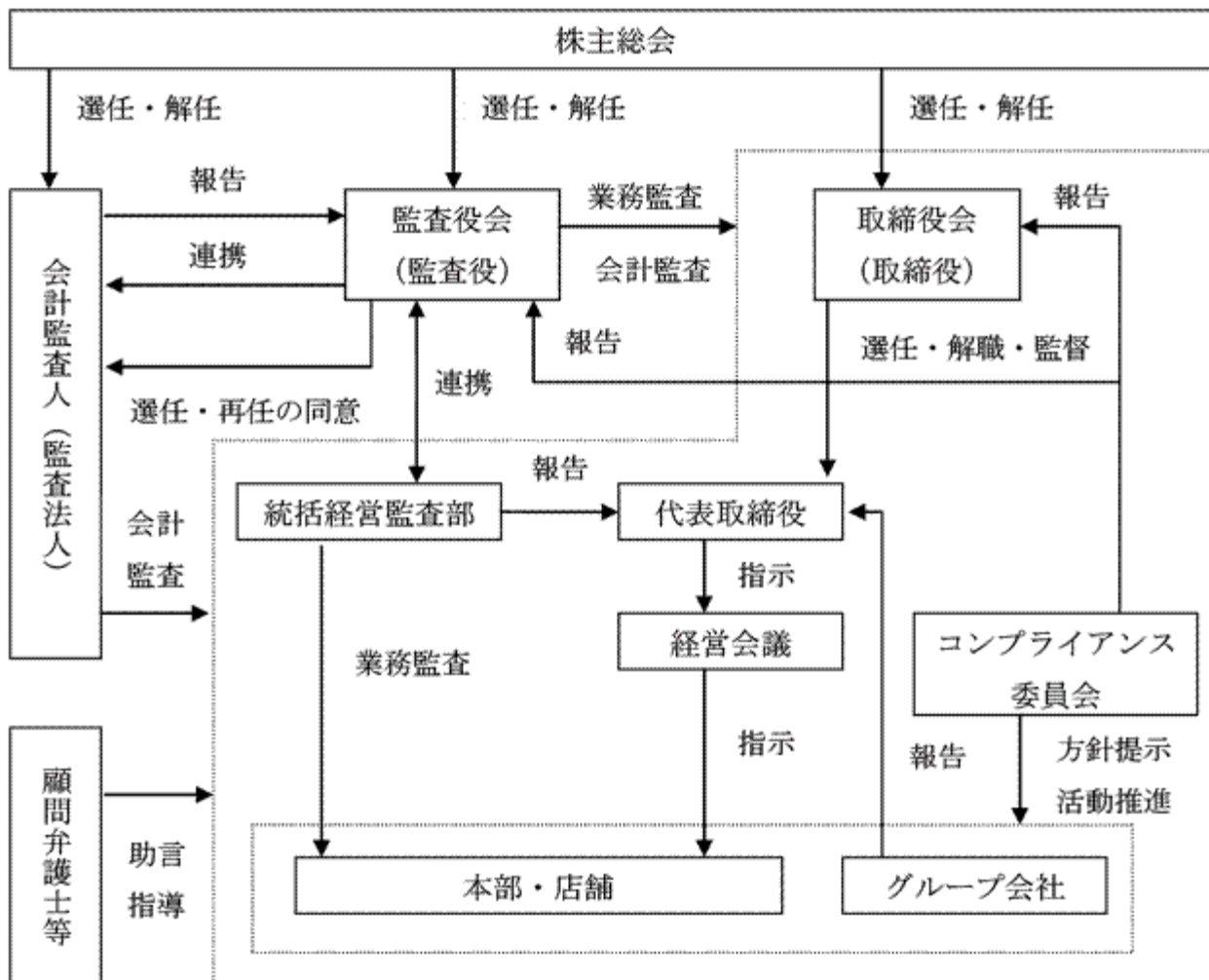
- (a) 監査役は、当社の意思決定機関である経営会議ならびに取締役会に出席し、必要に応じて質問をするなどその運営・執行状況を直接的に確認しております。
- (b) 監査役会は、各事業執行取締役及び重要な各個人からの個別ヒアリングの機会を設けております。
- (c) 監査役会と代表取締役、監査法人それぞれの間で定期的に意見交換会を設定しております。

リ、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは反社会的勢力との一切の関係を遮断することに努めております。

反社会的勢力に対する担当部署を総合企画室にし、従業員への啓蒙活動、各部署との連携をとるほか、警察・弁護士等外部機関と連携して対応する体制を整備しております。また、埼玉特殊暴力防止対策協議会に参加し、研修・指導を受けるとともに、各参加企業との情報交換に努めております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の関係図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、当社グループの業務上の諸活動が経営方針、各種法令及び規則規定に基づき適正に運営されているかを監査し、経営の改善に資することを目的としております。内部監査は平成22年12月17日現在2名体制で業務を遂行しており、業務監査及び、社長からの特命事項の監査等を行っております。監査結果は、社長に報告するとともに適切な助言・勧告を行っております。

監査役につきましては、取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等にとどまらず、取締役の業務全般について監査を行っております。平成22年12月17日現在常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名（うち3名は社外監査役）となっております。

なお、監査役は会計監査人と監査計画、監査実施状況等について定期的な情報交換を行うとともに、必要に応じて情報交換を実施しております。

統括経営監査部につきましては必要に応じて監査役、会計監査人と情報交換し、効率的な監査を実施しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所
小笠原 直	監査法人アヴァンティア
入澤 雄太	監査法人アヴァンティア
脇坂 容子	監査法人アヴァンティア

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役及び社外監査役と当社とは、重要な人的関係・資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視するとともに、社外取締役、各社外監査役の専門的な立場からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治において重要な役割を果たしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	200	171	-	-	29	7
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	-	-	-	1
社外役員	4	4	-	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員(人)	内容
31	3	使用人としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、世間水準及び従業員給与との均衡を考慮して取締役会で決定しております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位係数及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

また、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会に決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 228百万円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	57,500	147	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,000	24	"
(株)りそなホールディングス	32,100	24	"
(株)東和銀行	131,000	9	"
アフラック・インコーポレーテッド	1,217	5	"
大正製薬(株)	1,000	1	"

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人アヴァンティア

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称 監査法人アヴァンティア

(2) 異動の年月日

平成20年12月19日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成19年12月21日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書における内容等 適正意見であります。

異動の決定または異動に至った理由及び経緯 任期満了による退任

上記の理由及び経緯に対する監査報告書の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

上記理由に相違ありません。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、当社は、会計基準等の内容を適正に把握し、正確な財務諸表を作成するため、会計に関するセミナーに積極的に参加するなど、必要な知識の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769	1,978
売掛金	57	64
商品	1,802	1,814
貯蔵品	14	12
繰延税金資産	472	495
その他	1,046	982
流動資産合計	5,163	5,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,297	14,488
減価償却累計額	7,266	7,917
建物及び構築物（純額）	1 6,030	1 6,570
機械装置及び運搬具	151	234
減価償却累計額	96	115
機械装置及び運搬具（純額）	1 54	1 119
土地	1 6,308	1 8,849
建設仮勘定	1,184	842
その他	2,154	2,772
減価償却累計額	1,661	2,016
その他（純額）	493	755
有形固定資産合計	14,071	17,138
無形固定資産	434	507
投資その他の資産		
投資有価証券	1 252	1 228
長期貸付金	389	368
差入保証金	7,654	7,168
賃貸不動産	1,630	1,563
減価償却累計額	180	115
賃貸不動産（純額）	1,449	1,447
繰延税金資産	1,192	1,165
その他	1,138	1,062
貸倒引当金	-	78
投資その他の資産合計	12,076	11,362
固定資産合計	26,582	29,008
資産合計	31,745	34,356

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,291	1 4,252
短期借入金	1 2,000	1 2,750
1年内返済予定の長期借入金	1 678	1 908
未払費用	1,427	1,361
未払法人税等	507	392
ポイント引当金	555	576
賞与引当金	410	398
その他	495	534
流動負債合計	10,366	11,173
固定負債		
長期借入金	1 975	1 2,467
長期預り保証金	1,976	1,801
転貸損失引当金	243	249
退職給付引当金	699	748
役員退職慰労引当金	597	624
その他	134	38
固定負債合計	4,627	5,929
負債合計	14,993	17,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	11,209	11,739
自己株式	1	1
株主資本合計	16,724	17,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	9
評価・換算差額等合計	12	9
少数株主持分	14	8
純資産合計	16,751	17,253
負債純資産合計	31,745	34,356

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	83,230	82,483
売上原価	63,251	62,642
売上総利益	19,978	19,840
営業収入	1,230	1,235
営業総利益	21,209	21,076
販売費及び一般管理費		
役員報酬	261	254
給料及び賞与	7,855	7,834
賞与引当金繰入額	389	379
退職給付費用	88	81
役員退職慰労引当金繰入額	60	57
ポイント引当金繰入額	331	357
賃借料	4,254	4,121
その他	6,469	6,463
販売費及び一般管理費合計	19,711	19,550
営業利益	1,497	1,526
営業外収益		
受取利息	62	56
受取配当金	4	4
受取賃貸料	64	80
受取手数料	111	115
違約金収入	27	18
その他	128	106
営業外収益合計	398	382
営業外費用		
支払利息	36	34
支払手数料	6	6
その他	9	10
営業外費用合計	52	52
経常利益	1,844	1,856
特別利益		
固定資産売却益	1	-
収用補償金	310	-
特別利益合計	312	-

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
減損損失	3 391	3 69
固定資産除却損	2 17	2 120
投資有価証券評価損	76	-
転貸損失引当金繰入額	48	63
貸倒引当金繰入額	-	78
その他	29	14
特別損失合計	564	345
税金等調整前当期純利益	1,591	1,511
法人税、住民税及び事業税	784	783
過年度法人税等	18	14
法人税等調整額	39	5
法人税等合計	763	803
少数株主利益又は少数株主損失()	3	5
当期純利益	824	713

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
前期末残高	2,856	2,856
当期末残高	2,856	2,856
利益剰余金		
前期末残高	10,568	11,209
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	824	713
当期変動額合計	641	529
当期末残高	11,209	11,739
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	16,083	16,724
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	824	713
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	640	529
当期末残高	16,724	17,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	22
当期変動額合計	11	22
当期末残高	12	9

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
少数株主持分		
前期末残高	10	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	14	8
純資産合計		
前期末残高	16,095	16,751
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	824	713
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	28
当期変動額合計	656	501
当期末残高	16,751	17,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,591	1,511
減価償却費	980	1,178
減損損失	391	69
賞与引当金の増減額（ は減少）	24	12
退職給付引当金の増減額（ は減少）	50	49
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	51	26
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	78
受取利息及び受取配当金	67	61
支払利息	36	34
固定資産売却損益（ は益）	4	-
固定資産除却損	17	120
収用補償金	317	-
売上債権の増減額（ は増加）	10	7
たな卸資産の増減額（ は増加）	149	9
仕入債務の増減額（ は減少）	141	39
未払費用の増減額（ は減少）	97	65
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	203	178
長期前払費用の増減額（ は増加）	34	97
その他	199	2
小計	2,427	2,789
利息及び配当金の受取額	18	14
利息の支払額	34	32
収用補償金の受取額	317	-
法人税等の支払額	610	915
その他の支出	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,102	4,218
有形固定資産の売却による収入	33	-
無形固定資産の取得による支出	137	186
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	1	12
貸付金の回収による収入	34	32
差入保証金の差入による支出	194	85
差入保証金の回収による収入	806	566
保険積立金の積立による支出	11	8
保険積立金の解約による収入	3	70
その他	4	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,574	3,935

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,060	749
長期借入れによる収入	-	2,400
長期借入金の返済による支出	778	678
配当金の支払額	183	183
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	2,287
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	363	209
現金及び現金同等物の期首残高	2,132	1,769
現金及び現金同等物の期末残高	1,769	1,978

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 彩裕フーズ㈱ マミーサービス㈱ ㈱ギガ物産 ㈱産直開発</p> <p>(2)非連結子会社の名称 マミーフーズ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 彩裕フーズ㈱ マミーサービス㈱ ㈱ギガ物産 ㈱産直開発</p> <p>(2)非連結子会社の名称 マミーフーズ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 マミーフーズ㈱ (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 マミーフーズ㈱ (持分法を適用していない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品</p> <p>(生鮮食品)</p> <p>最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(生鮮食品を除く)</p> <p>売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1720 901 1823"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～34年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	3～8年	<p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品</p> <p>(生鮮食品)</p> <p>最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(生鮮食品を除く店舗の商品)</p> <p>売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(生鮮食品を除く物流センターの商品)</p> <p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、システムの変更に伴い、生鮮食品を除く物流センターの商品について、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1720 1388 1823"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～34年	機械装置及び運搬具	6～10年	その他	3～8年
	建物及び構築物	10～34年												
機械装置及び運搬具	2～15年													
その他	3～8年													
建物及び構築物	3～34年													
機械装置及び運搬具	6～10年													
その他	3～8年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないことから、当連結会計年度は計上しておりません。</p> <p>□ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ ポイント引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 転貸損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(4) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は59百万円であります。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,657百万円、10百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「賃貸資産(建物等)」「賃貸資産(土地)」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賃貸不動産」と掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「報酬給与賞与」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「役員報酬」「給料及び賞与」「退職給付費用」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「役員報酬」「給料及び賞与」「退職給付費用」は、それぞれ227百万円、7,875百万円、81百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「テナント契約解約違約金収入」「株式事務代行手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「違約金収入」「支払手数料」と掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度で「テナント保証金の減少額」として掲記されておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より表示方法を変更したものになります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は84百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)		当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,159百万円	建物及び構築物	1,050百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
土地	2,160百万円	土地	2,126百万円
投資有価証券	13百万円	投資有価証券	13百万円
計	3,333百万円	計	3,190百万円
上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分	
建物及び構築物	26百万円	建物及び構築物	24百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
土地	122百万円	土地	122百万円
計	149百万円	計	147百万円
担保資産に対応する債務の額		担保資産に対応する債務の額	
買掛金	350百万円	買掛金	489百万円
短期借入金	1,150百万円	短期借入金	1,700百万円
1年内返済予定長期借入金	478百万円	1年内返済予定長期借入金	798百万円
長期借入金	963百万円	長期借入金	2,214百万円
計	2,941百万円	計	5,202百万円
上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分	
長期借入金	500百万円	長期借入金	500百万円
計	500百万円	計	500百万円
2 当座貸越契約		2 当座貸越契約	
運転資金の効率的な調達を行うため、12取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。		運転資金の効率的な調達を行うため、12取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。	
当座貸越契約極度額	6,400百万円	当座貸越契約極度額	10,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	借入実行残高	2,750百万円
差引額	4,399百万円	差引額	7,250百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		
1 固定資産売却益の内訳			2 固定資産除却損の内訳		
土地		1百万円	建物及び構築物		11百万円
2 固定資産除却損の内訳			機械装置及び運搬具		0百万円
賃貸不動産		10百万円	有形固定資産(その他)		2百万円
その他		7百万円	無形固定資産		12百万円
計		17百万円	賃貸不動産		0百万円
3 減損損失			リース解約損		70百万円
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			退店撤去費用		22百万円
用途	種類	場所	計		120百万円
営業店舗	建物、器具及び備品、リース資産、その他	マミーマーケット早稲田店(埼玉県三郷市)	3 減損損失		
営業店舗	建物、器具及び備品、リース資産、その他	ビッグハウス行田店(埼玉県行田市)	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
営業店舗	建物、器具及び備品、その他	マミーマーケット足利店(栃木県足利市)	用途	種類	場所
遊休資産	賃貸不動産	坂戸市マンション(埼玉県坂戸市)	営業店舗	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、無形固定資産、リース資産	マミーマーケット堀の内店(埼玉県さいたま市)
遊休資産	賃貸不動産	鶴ヶ島市マンション(埼玉県鶴ヶ島市)	営業店舗	有形固定資産(その他)	マミーマーケット早稲田店(埼玉県三郷市)
営業店舗	器具及び備品	マミーマーケット足利店彩裕フーズ(株)惣菜事業(栃木県足利市)	営業店舗	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	ギガマーケット北越谷店(埼玉県越谷市)
営業店舗	建物、器具及び備品、リース資産	ギガマーケット五香店(千葉県松戸市)			

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>当社グループは、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（391百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物229百万円、器具及び備品93百万円、リース資産47百万円、賃貸不動産20百万円及びその他1百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。</p>	<p>当社グループは、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物59百万円、有形固定資産（その他）6百万円、無形固定資産0百万円及びリース資産2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,793株	-	-	10,796,793株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	864株	237株	-	1,101株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月20日 取締役会	普通株式	91百万円	8円 50銭	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	91百万円	8円 50銭	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8円 50銭	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,793株	-	-	10,796,793株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,101株	196株	-	1,297株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	91百万円	8円 50銭	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	91百万円	8円 50銭	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8円 50銭	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,769 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,769 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,978 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,978 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)					当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	306	216	-	90	機械装置及び運搬具	228	180	-	48
有形固定資産その他	1,546	607	431	507	有形固定資産その他	1,083	618	300	164
無形固定資産	216	116	12	87	無形固定資産	2	2	-	0
合計	2,069	941	443	685	合計	1,314	801	300	213
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 419百万円 1年超 282百万円 合計 701百万円 リース資産減損勘定の残高 202百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 216百万円 1年超 65百万円 合計 281百万円 リース資産減損勘定の残高 98百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 560百万円 リース資産減損勘定の取崩額 123百万円 減価償却費相当額 498百万円 支払利息相当額 14百万円 減損損失 45百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 367百万円 リース資産減損勘定の取崩額 106百万円 減価償却費相当額 269百万円 支払利息相当額 9百万円 減損損失 1百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸契約における敷金及び保証金であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程に従い、取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、金利等の変動リスクに対して、長期借入と短期借入を併用管理することにより、管理を行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰計画を作成するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,978	1,978	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	212	212	-
(3) 差入保証金 貸倒引当金()	4,652 78		
	4,574	4,500	73
資産計	6,765	6,691	73
(1) 買掛金	4,252	4,252	-
(2) 短期借入金	2,750	2,750	-
(3) 長期借入金	3,375	3,375	-
負債計	10,378	10,378	-

() 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	15
差入保証金	2,515

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。また、差入保証金のうち敷金については、市場価格がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 差入保証金」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 現金及び預金	1,978	-	-	-
(2) 差入保証金	588	2,311	1,324	428
合計	2,567	2,311	1,324	428

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	908	858	636	480	480	12
合計	908	858	636	480	480	12

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	53	68	15
	小計	53	68	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	244	167	76
	小計	244	167	76
合計		297	236	61

(注) 減損処理に当たっては期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断してすべて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当連結会計年度(平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	15

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	38	36	2
	小計	38	36	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	173	185	12
	小計	173	185	12
合計		212	222	9

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、減損処理は行なっておりません。

なお、減損処理に当たっては期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断してすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
イ 退職給付債務(百万円)	682	804
ロ 年金資産(百万円)	-	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	682	804
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	16	55
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(百万円)	699	748

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
退職給付費用(百万円)	114	144
(1) 勤務費用(百万円)	48	58
(2) 利息費用(百万円)	13	13
(3) 期待運用収益(百万円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	8	9
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	44	63

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.0
(2) 期待運用収益率(%)		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	9年(定額法) (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
ポイントカード損金不算入額	224百万円	ポイントカード損金不算入額	233百万円
賞与引当金繰入限度超過額	170百万円	賞与引当金繰入限度超過額	160百万円
未払事業税	41百万円	未払事業税	34百万円
その他	46百万円	その他	83百万円
小計	482百万円	小計	512百万円
評価性引当額	9百万円	評価性引当額	16百万円
計	472百万円	計	495百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	275百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	298百万円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	232百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	245百万円
減価償却超過額	95百万円	減価償却超過額	118百万円
減損損失	906百万円	減損損失	861百万円
繰越欠損金	144百万円	繰越欠損金	186百万円
その他	222百万円	その他	198百万円
小計	1,876百万円	小計	1,909百万円
評価性引当額	682百万円	評価性引当額	743百万円
計	1,194百万円	計	1,165百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円
計	2百万円	計	0百万円
繰延税金資産(固定)の純額	1,192百万円	繰延税金資産(固定)の純額	1,165百万円
繰延税金資産の純額	1,664百万円	繰延税金資産の純額	1,661百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
評価性引当額の増減	2.7	評価性引当額の増減	4.1
住民税均等割	5.4	住民税均等割	5.5
その他	0.9	過年度法人税	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	その他	1.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社では、埼玉県を中心に賃貸商業施設および賃貸住宅を有しております。

平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は80百万円(営業外収益に計上)、転貸損失引当金繰入額は63百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,449	2	1,447	902

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるもの(2百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるスーパーマーケット事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1 関連当事者との取引

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
監査役	小野瀬 有	-	-	弁護士	（被所有） 直接 0.0%	-	弁護士報酬 （注2）	2百万円	-	-
監査役	佐世 芳	-	-	弁護士	-	-	弁護士報酬 （注2）	0百万円	-	-
役員 の 近親者	岩崎 千代子 （代表取締役会 長岩崎悦久の 配偶者）	-	-	当社の嘱託 社員栄養士	（被所有） 直接 1.3% 間接 5.7%	栄養士指導	栄養士指導報酬 （注2）	3百万円	未払 費用	0百万円
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会社	(株)IMAデザイン ハウス	千葉県 船橋市	2百万円	建築設計士	（被所有） 直接 0.0%	建築設計管理 及び申請業務	建築設計管理 及び申請業務 （注2）	28百万円	-	-

（注）1．取引金額、期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）弁護士報酬は、他の顧問弁護士との契約を勘案して決定しております。

（2）栄養士指導報酬は、当社の嘱託社員給与を勘案して決定しております。

（3）建築設計管理及び申請業務に係る取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

3．(株)IMAデザインハウスは、当社代表取締役社長の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,550円38銭	1株当たり純資産額 1,597円35銭
1株当たり当期純利益 76円39銭	1株当たり当期純利益 66円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益(百万円)	824	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	824	713
期中平均株式数(株)	10,795,834	10,795,608

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	2,750	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	678	908	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	975	2,467	1.0	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,654	6,125	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	858	636	480	492

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(百万円)	21,492	19,705	20,653	20,632
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	497	421	316	275
四半期純利益金額 (百万円)	258	239	150	64
1株当たり四半期純利 益金額(円)	23.91	22.21	13.94	6.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150	1,186
売掛金	39	50
商品	1,441	1,485
貯蔵品	6	3
前渡金	0	0
前払費用	316	368
関係会社短期貸付金	-	42
未収入金	4 611	534
繰延税金資産	431	459
その他	46	64
流動資産合計	4,044	4,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,532	11,141
減価償却累計額	5,516	5,932
建物(純額)	1 5,015	1 5,209
構築物	1,328	1,416
減価償却累計額	878	996
構築物(純額)	449	420
機械及び装置	34	31
減価償却累計額	33	30
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具	5	13
減価償却累計額	4	4
車両運搬具(純額)	0	9
工具、器具及び備品	1,963	2,512
減価償却累計額	1,516	1,832
工具、器具及び備品(純額)	447	680
土地	1 6,185	1 8,727
建設仮勘定	937	842
有形固定資産合計	13,038	15,890
無形固定資産		
借地権	43	43
ソフトウェア	88	325
電話加入権	11	11
ソフトウェア仮勘定	201	21
無形固定資産合計	345	401

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 252	1 228
関係会社株式	359	130
出資金	0	0
長期貸付金	385	365
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	525	1,112
長期前払費用	630	532
差入保証金	7,335	6,848
保険積立金	209	147
店舗賃借仮勘定	292	375
賃貸不動産	2,451	2,389
減価償却累計額	788	734
賃貸不動産（純額）	1 1,662	1 1,655
繰延税金資産	1,171	1,154
投資損失引当金	42	-
貸倒引当金	-	166
投資その他の資産合計	12,785	12,386
固定資産合計	26,169	28,677
資産合計	30,213	32,874
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 4 4,028	1, 4 4,142
短期借入金	1, 4 2,200	1 2,850
1年内返済予定の長期借入金	1 385	1 815
未払金	59	95
未払費用	1,221	1,147
未払法人税等	488	327
未払消費税等	97	94
前受金	4 100	105
預り金	92	85
ポイント引当金	555	576
賞与引当金	319	312
その他	76	67
流動負債合計	9,625	10,621

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1 754	1 2,338
長期預り保証金	4 1,992	1,820
転貸損失引当金	243	249
退職給付引当金	663	702
役員退職慰労引当金	515	530
その他	94	23
固定負債合計	4,262	5,664
負債合計	13,888	16,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,856	2,856
資本剰余金合計	2,856	2,856
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
任意積立金	9,161	9,161
繰越利益剰余金	1,415	1,700
利益剰余金合計	10,797	11,083
自己株式	1	1
株主資本合計	16,312	16,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	9
評価・換算差額等合計	12	9
純資産合計	16,325	16,588
負債純資産合計	30,213	32,874

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	74,768	73,971
売上原価		
商品期首たな卸高	1,382	1,441
当期商品仕入高	57,799	57,349
合計	59,181	58,790
商品期末たな卸高	1,441	1,485
商品売上原価	57,740	57,305
売上総利益	17,027	16,666
営業収入	1,114	1,141
営業総利益	18,141	17,807
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	938	902
消耗品費	383	354
車両費	63	65
役員報酬	175	172
給料及び賞与	6,173	6,094
賞与引当金繰入額	319	312
退職給付費用	70	71
役員退職慰労引当金繰入額	44	44
福利厚生費	633	642
賃借料	3,732	3,620
減価償却費	861	980
水道光熱費	1,133	997
ポイント引当金繰入額	331	357
その他	1,938	1,870
販売費及び一般管理費合計	16,802	16,487
営業利益	1,339	1,320
営業外収益		
受取利息	69	81
受取配当金	4	4
受取賃貸料	92	99
受取手数料	120	115
違約金収入	24	15
その他	79	100
営業外収益合計	391	416
営業外費用		
支払利息	25	29
支払手数料	6	6
その他	8	10
営業外費用合計	40	46

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
経常利益	1,689	1,690
特別利益		
固定資産売却益	1	-
収用補償金	228	-
特別利益合計	230	-
特別損失		
減損損失	331	6
固定資産除却損	17	120
投資有価証券評価損	76	-
子会社株式評価損	-	186
転貸損失引当金繰入額	48	63
貸倒引当金繰入額	-	166
その他	10	8
特別損失合計	484	550
税引前当期純利益	1,434	1,140
法人税、住民税及び事業税	715	679
過年度法人税等	11	0
法人税等調整額	39	8
法人税等合計	688	671
当期純利益	746	468

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,856	2,856
当期末残高	2,856	2,856
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220	220
当期末残高	220	220
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	9,161	9,161
当期末残高	9,161	9,161
繰越利益剰余金		
前期末残高	851	1,415
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	746	468
当期変動額合計	563	285
当期末残高	1,415	1,700
利益剰余金合計		
前期末残高	10,234	10,797
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	746	468
当期変動額合計	563	285
当期末残高	10,797	11,083
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	15,749	16,312
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	746	468
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	562	285
当期末残高	16,312	16,598

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	22
当期変動額合計	11	22
当期末残高	12	9
純資産合計		
前期末残高	15,751	16,325
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	746	468
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	22
当期変動額合計	574	262
当期末残高	16,325	16,588

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (生鮮食品) 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (生鮮食品を除く) 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 商品 (生鮮食品) 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (生鮮食品を除く店舗の商品) 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (生鮮食品を除く物流センターの商品) 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より、システムの変更に伴い、生鮮食品を除く物流センターの商品について、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="510 425 901 604"> <tr><td>建物</td><td>10～34年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～15年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～8年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	10～34年	構築物	10～15年	機械及び装置	9～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1005 425 1396 604"> <tr><td>建物</td><td>3～34年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～15年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～8年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～34年	構築物	10～15年	機械及び装置	6～10年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～8年
建物	10～34年																					
構築物	10～15年																					
機械及び装置	9～15年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	3～8年																					
建物	3～34年																					
構築物	10～15年																					
機械及び装置	6～10年																					
車両運搬具	6年																					
工具、器具及び備品	3～8年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないことから、当事業年度は計上しておりません。</p> <p>(2) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 転貸損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は59百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社に関する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、「出店仮勘定」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「店舗賃借仮勘定」と掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、「賃貸資産(建物等)」「賃貸資産(土地)」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃貸不動産」と掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「報酬給与賞与」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「役員報酬」「給料及び賞与」「退職給付費用」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「役員報酬」「給料及び賞与」「退職給付費用」は、それぞれ154百万円、6,161百万円、78百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「テナント家賃収入」「配送運送費」「テナント契約解約違約金収入」「株式事務代行手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「営業収入」「車両費」「違約金収入」「支払手数料」と掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,037百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,004百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,639百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> </table>	建物	745百万円	土地	2,037百万円	投資有価証券	13百万円	賃貸不動産	208百万円	計	3,004百万円	賃貸不動産	149百万円	計	149百万円	買掛金	350百万円	短期借入金	1,150百万円	1年以内返済予定長期借入金	385百万円	長期借入金	754百万円	計	2,639百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,003百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,900百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,700百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">705百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,098百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,993百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> </table>	建物	683百万円	土地	2,003百万円	投資有価証券	13百万円	賃貸不動産	200百万円	計	2,900百万円	賃貸不動産	147百万円	計	147百万円	買掛金	489百万円	短期借入金	1,700百万円	1年以内返済予定長期借入金	705百万円	長期借入金	2,098百万円	計	4,993百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円
建物	745百万円																																																								
土地	2,037百万円																																																								
投資有価証券	13百万円																																																								
賃貸不動産	208百万円																																																								
計	3,004百万円																																																								
賃貸不動産	149百万円																																																								
計	149百万円																																																								
買掛金	350百万円																																																								
短期借入金	1,150百万円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	385百万円																																																								
長期借入金	754百万円																																																								
計	2,639百万円																																																								
長期借入金	500百万円																																																								
計	500百万円																																																								
建物	683百万円																																																								
土地	2,003百万円																																																								
投資有価証券	13百万円																																																								
賃貸不動産	200百万円																																																								
計	2,900百万円																																																								
賃貸不動産	147百万円																																																								
計	147百万円																																																								
買掛金	489百万円																																																								
短期借入金	1,700百万円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	705百万円																																																								
長期借入金	2,098百万円																																																								
計	4,993百万円																																																								
長期借入金	500百万円																																																								
計	500百万円																																																								
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミーサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ギガ物産</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>彩裕フーズ㈱</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	マミーサービス㈱	301百万円	借入債務	㈱ギガ物産	200百万円	借入債務	彩裕フーズ㈱	1百万円	仕入債務	計	503百万円		<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミーサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	マミーサービス㈱	208百万円	借入債務	計	208百万円																																	
保証先	金額	内容																																																							
マミーサービス㈱	301百万円	借入債務																																																							
㈱ギガ物産	200百万円	借入債務																																																							
彩裕フーズ㈱	1百万円	仕入債務																																																							
計	503百万円																																																								
保証先	金額	内容																																																							
マミーサービス㈱	208百万円	借入債務																																																							
計	208百万円																																																								
<p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、12取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越契約極度額</td><td style="text-align: right;">6,400百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,399百万円</td></tr> </table>	当座貸越契約極度額	6,400百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	4,399百万円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、12取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越契約極度額</td><td style="text-align: right;">9,800百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,650百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">7,150百万円</td></tr> </table>	当座貸越契約極度額	9,800百万円	借入実行残高	2,650百万円	差引額	7,150百万円																																												
当座貸越契約極度額	6,400百万円																																																								
借入実行残高	2,000百万円																																																								
差引額	4,399百万円																																																								
当座貸越契約極度額	9,800百万円																																																								
借入実行残高	2,650百万円																																																								
差引額	7,150百万円																																																								
<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> </table>	買掛金	317百万円	その他	405百万円	計	723百万円	<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> </table>	買掛金	424百万円	計	424百万円																																														
買掛金	317百万円																																																								
その他	405百万円																																																								
計	723百万円																																																								
買掛金	424百万円																																																								
計	424百万円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																											
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸不動産 10百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退店撤去費用等 4百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 17百万円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産、その他</td> <td>早稲田店 (埼玉県三郷市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産、その他</td> <td>ビッグハウス行田店 (埼玉県行田市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品、その他</td> <td>足利店 (栃木県足利市)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td>坂戸市マンション (埼玉県坂戸市)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td>鶴ヶ島市マンション (埼玉県鶴ヶ島市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(331百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物211百万円、工具、器具及び備品85百万円、リース資産11百万円、賃貸不動産20百万円及びその他2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	リース資産、その他	早稲田店 (埼玉県三郷市)	営業店舗	建物、工具、器具及び備品、リース資産、その他	ビッグハウス行田店 (埼玉県行田市)	営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	足利店 (栃木県足利市)	遊休資産	賃貸不動産	坂戸市マンション (埼玉県坂戸市)	遊休資産	賃貸不動産	鶴ヶ島市マンション (埼玉県鶴ヶ島市)	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 11百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 12百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸不動産 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース解約損 70百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退店撤去費用 22百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 120百万円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品、電話加入権、リース資産</td> <td>マミーマート堀の内店 (埼玉県さいたま市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>マミーマート早稲田店 (埼玉県三郷市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物1百万円、工具、器具及び備品2百万円、電話加入権0百万円及びリース資産2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、工具、器具及び備品、電話加入権、リース資産	マミーマート堀の内店 (埼玉県さいたま市)	営業店舗	工具、器具及び備品	マミーマート早稲田店 (埼玉県三郷市)
用途	種類	場所																										
営業店舗	リース資産、その他	早稲田店 (埼玉県三郷市)																										
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、リース資産、その他	ビッグハウス行田店 (埼玉県行田市)																										
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	足利店 (栃木県足利市)																										
遊休資産	賃貸不動産	坂戸市マンション (埼玉県坂戸市)																										
遊休資産	賃貸不動産	鶴ヶ島市マンション (埼玉県鶴ヶ島市)																										
用途	種類	場所																										
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、電話加入権、リース資産	マミーマート堀の内店 (埼玉県さいたま市)																										
営業店舗	工具、器具及び備品	マミーマート早稲田店 (埼玉県三郷市)																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	864株	237株	-	1,101株

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	1,101株	196株	-	1,297株

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)					当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	-	-	-	-	機械及び装置	-	-	-	-
工具、器具及び備品	1,201	470	315	414	工具、器具及び備品	879	500	226	152
ソフトウェア	196	99	12	84	ソフトウェア	-	-	-	-
合計	1,397	570	327	499	合計	879	500	226	152
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 315百万円 1年超 194百万円 合計 509百万円 リース資産減損勘定の残高 143百万円</p>					<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 160百万円 1年超 34百万円 合計 194百万円 リース資産減損勘定の残高 67百万円</p>				
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 428百万円 リース資産減損勘定の取崩額 96百万円 減価償却費相当額 407百万円 支払利息相当額 11百万円 減損損失 9百万円</p>					<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 262百万円 リース資産減損勘定の取崩額 77百万円 減価償却費相当額 191百万円 支払利息相当額 6百万円 減損損失 1百万円</p>				
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p>					<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p>				
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
ポイントカード損金不算入額 224百万円	ポイントカード損金不算入額 233百万円
賞与引当金繰入限度超過額 129百万円	賞与引当金繰入限度超過額 126百万円
未払事業税 37百万円	未払事業税 30百万円
その他 40百万円	その他の未払税金 33百万円
計 431百万円	計 36百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金繰入限度超過額 260百万円	退職給付引当金繰入限度超過額 283百万円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 208百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 214百万円
減価償却超過額 95百万円	減損損失 820百万円
減損損失 878百万円	関係会社株式評価損損金不算入額 116百万円
その他 214百万円	減価償却超過額 113百万円
小計 1,657百万円	その他 237百万円
評価性引当額 483百万円	小計 1,786百万円
計 1,174百万円	評価性引当額 632百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 2百万円	その他有価証券評価差額金 0百万円
計 2百万円	計 0百万円
繰延税金資産(固定)の純額 1,171百万円	繰延税金資産(固定)の純額 1,154百万円
繰延税金資産の純額 1,603百万円	繰延税金資産の純額 1,614百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
評価性引当額の増減 2.9	評価性引当額の増減 13.1
住民税均等割 5.5	住民税均等割 6.6
その他 1.2	情報基盤強化税制 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,512円25銭	1株当たり純資産額 1,536円60銭
1株当たり当期純利益 69円18銭	1株当たり当期純利益 43円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(百万円)	746	468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	746	468
期中平均株式数(株)	10,795,834	10,795,608

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,532	650	42 (1)	11,141	5,932	419	5,209
構築物	1,328	89	1	1,416	996	96	420
機械及び装置	34	-	3	31	30	0	1
車両運搬具	5	12	3	13	4	3	9
工具、器具及び備品	1,963	601	54 (2)	2,512	1,832	364	680
土地	6,185	2,541	-	8,727	-	-	8,727
建設仮勘定	937	2,226	2,321	842	-	-	842
有形固定資産計	20,987	6,121	2,426 (3)	24,685	8,795	884	15,890
無形固定資産							
借地権	43	-	-	43	-	-	43
ソフトウェア	244	345	126	464	139	96	325
電話加入権	11	-	0 (0)	11	-	-	11
ソフトウェア仮勘定	201	21	201	21	-	-	21
無形固定資産計	501	366	327 (0)	540	139	96	401
長期前払費用	756	3	119	640	107	18	532
賃貸不動産	2,451	5	66	2,389	734	12	1,655

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	光ヶ丘店	255 百万円 (新設店舗)
	川口芝店	196 百万円 (新設店舗)
器具備品	光ヶ丘店	114 百万円 (新設店舗)
	川口芝店	125 百万円 (新設店舗)
	システム部	98 百万円 (システム変更)
土地	新規出店予定地	2,176 百万円
建設仮勘定	西堀店	58 百万円 (新設店舗)
	昭島店	49 百万円 (新設店舗)
ソフトウェア	システム部	336 百万円 (システム変更)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	42	-	42	-	-
貸倒引当金	-	166	-	-	166
ポイント引当金	555	357	336	-	576
賞与引当金	319	312	319	-	312
転貸損失引当金	243	63	56	-	249
退職給付引当金	663	71	33	-	702
役員退職慰労引当金	515	44	29	-	530

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	543
銀行預金	
当座預金	438
普通預金	162
定期預金	42
別段預金	1
小計	643
合計	1,186

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
商品券	40
その他	9
合計	50

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
39	561	551	50	91.7	365
					29.2

3) 商品

区分	金額(百万円)
鮮魚	25
精肉	52
青果	50
食品	489
日配品	146
菓子	132
雑貨	264
その他	324
合計	1,485

4) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
ポイントカード	1
その他	2
合計	3

5) 差入保証金

相手先	金額(百万円)
トステムビバ(株)	873
(株)新都市ライフ	423
(有)ステコビル	315
紅和(株)	314
(株)タイコー	261
その他	4,659
合計	6,848

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
関東国分(株)	659
(株)シジシージャパン	489
彩裕フーズ(株)	422
(株)リョーショクリカー	230
(株)日本アクセス	113
その他	2,227
合計	4,142

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	900
(株)三菱東京UFJ銀行	450
(株)武蔵野銀行	350
(株)八十二銀行	250
その他	900
合計	2,850

3) 長期借入金

相手先	1年内返済予定の 長期借入金 (百万 円)	長期借入金 (百 万円)	合計(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	342	1,014	1,357
(株)三菱東京UFJ銀行	157	486	643
(株)武蔵野銀行	123	383	506
(株)東和銀行	110	240	350
日本生命保険相互会社	82	213	296
合計	815	2,338	3,154

4) 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	270
(株)田原屋	196
(株)ギガ物産	110
(株)サンドラッグ	102
(株)東和銀行	59
その他	1,079
合計	1,820

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 / 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は、当社のホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 http://mammymart.co.jp/
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 優待券(100円券) 1,000円以上の買物につき、1,000円ごとに 1枚利用可。 2. 権利確定日 毎年9月30日及び3月31日(年2回) 3. 対象株主 100株以上 20枚 500株以上 80枚 1,000株以上 100枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第44期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月16日

株式会社 マミーMarkt
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

代表社員 公認会計士 入澤 雄太
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マミーMarktの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マミーMarktが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月15日

株式会社 マミーマート
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直
業務執行社員	公認会計士	入澤 雄太
業務執行社員	公認会計士	脇坂 容子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーマートの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーマート及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マミーマートの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マミーマートが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月16日

株式会社 マミーMarkt

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

代表社員
業務執行社員 公認会計士 入澤 雄太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarktの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月15日

株式会社 マミーMarkt

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直
業務執行社員	公認会計士	入澤 雄太
業務執行社員	公認会計士	脇坂 容子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarktの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。